

ユビキタス

(3858・JASDAQ スタンダード)

2012 年 3 月 30 日

ネットワーク分野などが新たな収益源に

アップデートレポート

モーニングスター(株)
藤井 知明

主要指標 2012/03/27 現在

株 価	72,300 円
昨 年 来 高 値	289,400 円 (2011/1/12)
昨 年 来 安 値	63,100 円 (2011/9/26)
発行済株式数	87,239 株
売 買 単 位	1 株
時 価 総 額	6,307 百万円
予 想 配 当 (会 社)	0.0 円
予 想 E P S (ア ナ リ ス ト)	117.34 円
実 績 P B R	2.84 倍

直前のレポート発行日

ベ ー シ ッ ク	2010/12/21
ア ッ プ デ ー ト	2011/6/10

12 年 3 月 期 3Q 累計は大幅な減収減益に

12 年 3 月 期 3Q 累計の非連結業績は、売上高 658 百万円（前年同期比 37.8%減）、営業利益 67 百万円（同 87.7%減）となった。形態別ではソフトウェア使用許諾売上高の落ち込みが大きく、その多くはゲーム分野。「ニンテンドー3DS」の発売により、人気ゲームタイトルが対応機種を「3DS」向けにシフトした結果、当社製品搭載の携帯型ゲーム機（DS）向けのゲームタイトル販売が低調となり、年末商戦のロイヤリティ収益が落ち込んだ。なお、前年同期には、「3DS」と従来機種「DS」との互換機能にかかるソフトウェア使用許諾料の一括売上高も計上されており、これも前年同期比の減少額が大きくなった一因である。

13 年 3 月 期 の 業 績 は 増 収 増 益 を 予 想

12 年 3 月 期 の 業 績 予 想 に つ い て は、3Q 決算発表前に下方修正。3Q 累計までの状況を反映し、金額的にはゲーム分野が下方修正の多くを占める模様だが、データベース分野や高速起動分野も期初計画よりは減額となりそう。ただ、ネットワーク分野は期初計画より上回りそうだ。

続く 13 年 3 月 期 の 業 績 に つ い て モーニングスターでは、売上高 1,000 百万円、営業利益 70 百万円と予想。分野別ではネットワーク分野と高速起動分野の伸びを見込んでおり、データベース分野も微増を想定。ただ、収益性が高いゲーム分野の売上高構成比率低下や、人件費や研究開発費の増加などを考慮し、利益面は保守的に想定した。全体としては、ゲーム分野は落ち込みが続いているものの、新たな収益源を確保しつつあり、再度の成長が期待できそうな状況となってきた。

業 績 動 向				売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2011/03	3Q(4-12月)	実 績		1,058	28.4	551	53.9	553	52.1	324	2.6 倍	3,831.99
2012/03	3Q(4-12月)	実 績		658	-37.8	67	-87.7	69	-87.5	22	-93.1	260.48
2011/03	通 期	実 績		1,422	22.7	653	41.1	653	38.9	382	2.1 倍	4,505.16
2012/03	通 期	新・会社予想 (2012 年 02 月発表)		920	-35.3	43	-93.4	45	-93.1	10	-97.4	117.52
		旧・会社予想 (2011 年 05 月発表)		1,120	-21.3	170	-74.0	170	-74.0	110	-71.2	1,285.02
		新・アナリスト予想		920	-35.3	43	-93.4	45	-93.1	10	-97.4	117.34
		旧・アナリスト予想 (2011 年 06 月発表)		1,120	-21.3	170	-74.0	170	-74.0	110	-71.2	1,285.02
2013/03	通 期	新・アナリスト予想		1,000	8.7	70	62.8	70	55.6	40	4.0 倍	469.38
		旧・アナリスト予想 (2011 年 06 月発表)		1,450	29.5	450	2.6 倍	450	2.6 倍	290	2.6 倍	3,387.77

● 業績解説

12年3月期3Q累計(11年4~12月)の非連結業績は、売上高658百万円(前年同期比37.8%減)、営業利益67百万円(同87.7%減)となった。形態別の売上高の内訳は下表の通りであり、ソフトウェア使用許諾売上高の落ち込みが大きい。

前年同期比では
ゲーム分野の落ち
込みが大きい

その多くはゲーム分野における売上高であり、全体の売上高をゲーム分野とゲーム分野以外と分けた内訳(下表下段)でも、ゲーム分野の落ち込みが大きくなっている。当社は任天堂の携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」向けにWi-Fi通信機能に係わるソフトウェアを提供しており、ゲーム・ソフトの販売とともにソフトウェア使用許諾料(ロイヤリティ)を収受してきた。しかし、任天堂は11年2月に、新機種である「ニンテンドー3DS」を発売。「3DS」では当社のソフトウェアが採用されなかったため、新規に発売される人気ゲームタイトルが対応機種を「3DS」向けにシフトした結果、当社製品搭載の携帯型ゲーム機(DS)向けのゲームタイトル販売が低調となり、年末商戦のロイヤリティ収益も落ち込んだ。なお、前年同期には、「3DS」と従来機種「DS」との互換機能にかかるソフトウェア使用許諾料の一括売上高も計上されており、このことも前年同期比の減少額が大きくなった一因である。

形態別売上高の内訳

(単位:百万円)

	11/3・3Q累計	12/3・3Q累計	前年同期比増減額
使用許諾	924	439	-485
サポート	47	40	-7
受託開発	86	177	91
合計	1,058	658	-400
ゲーム	669	230	-439
ゲーム以外	389	427	38

(会社資料よりモーニングスター作成)

一方、12年3月期3Q累計の分野別の売上高構成比率を11年3月期と比較すると、ゲーム分野の比率が大きく減少し、それ以外が増加。特にネットワーク分野が大幅に増加した。

分野別売上高構成比率の推移

	ゲーム	ネットワーク	データベース	高速起動
11/3期通期実績	58.6%	27.7%	9.9%	3.9%
12/3期3Q累計実績	35.0%	40.8%	17.3%	6.8%

(会社資料よりモーニングスター作成)

**3Q はデジタル家電
関係のロイヤルティ
収益が低調**

ゲーム分野以外の分野の状況は以下の通りである。

◇ネットワーク分野

同分野では、デジタル家電関係において、国内大手電機メーカー向けの「Ubiquitous DTCP-IP」※によるロイヤルティ収益が、7月のアナログテレビ放送終了に伴う地上デジタル放送対応テレビの駆け込み需要などで7月まで堅調に推移していたが、その後はデジタル家電の出荷数の減少等により、低調となった。特に3Qについては、家電量販店などの在庫が膨らみ、在庫調整の動きからメーカーが出荷を抑制。また、タイの洪水でハードディスクの供給が滞り、ブルーレイレコーダーの生産も低調となったため、デジタル家電関係のロイヤルティ収益は落ち込んだ。ただ次世代の製品に関する受託開発は続いており、デジタル家電関係は当社の安定的な収益源となっている。

また、3Qは放送事業者向けの受託開発案件の売上計上もあった。デジタル家電のネットワーク対応が進む中で、様々な機能を確認するといった受託案件であり、こうした需要は今後も継続的に発生しそうだ。

※DTCP-IP

Link Protectionと呼ばれる、伝送路を保護し、著作権保護されたコンテンツをセキュアに配信する技術。ホームネットワーク（IPベースの家庭内LAN）において、例えばHDDビデオレコーダーで録画した地上デジタル放送の著作権保護されたビデオ映像を、搭載されたDMSの機能を利用して、ホームネットワーク内で、デジタルTVやSTBに搭載されたDMPの機能を利用して再生する際に必要となる技術。「Ubiquitous DTCP-IP」の特長は、コードサイズが非常に小さいこと（最小時50KB）で、携帯電話やポータブルTVなどのモバイルAV機器にもDTCP-IPの機能を実装することが可能。

**今後期待される
無線ネットワーク関係**

ネットワーク分野のもう一つの柱が無線ネットワーク関係。当社では、11年7月より、ワイヤレス・ネットワーク環境を簡単に構築可能とする当社製品「Ubiquitous WPS」を最新規格「WPS2.0」に対応した製品として出荷開始。国内電機メーカーのネットワークオーディオ製品や、大手デジタルカメラメーカー等に採用された。さらに、11月からは新機能を追加し、村田製作所の無線LANモジュールとともに拡販を開始。この村田製作所との協業は、営業面での寄与も大きく、今後の需要が期待される。また、デジタルカメラのネットワーク対応案件も増加している。このほか、今後の無線ネットワークの期待材料としては、カーオーディオとスマートフォンの連携といった案件も出てきているようだ。

「電力見える化ソリューション」の実現に注力

また、このネットワーク分野の新しい動きとして注目されるのが、「電力見える化ソリューション」。無線 LAN 機能を搭載した電源タップ「iRemoTap（アイリモタップ）」を製品化し、サンワサプライと協業で 12 年 5 月より販売を開始する。このタップを利用し、インターネット経由で電源タップに接続された機器の消費電力量を閲覧し、「電力の見える化」を実現する。なお、インターネット接続サービスのファミリーネット・ジャパンと共同で「電力の見える化」の実証実験を実施。KDDI がそのソリューションプロバイダーとして参画するなど、ソリューション提供実現に向けた検証が進んでいる。現状では足元の業績への寄与は期待しづらいが、「節電」は長期的に注目されるテーマであり、その動向に注目しておきたい。

データベース分野は堅調に推移

◇データベース分野

同分野では、デジタルカメラ、カーオーディオ向けなどのロイヤルティ収益は堅調に推移しているが、新規顧客の獲得や採用機種拡大に遅れが見られている。エレクトロニクス業界では、現状の事業環境を反映して新規の投資を抑制、あるいは先送りする傾向が強まっており、新規製品のロイヤルティ収益は伸び悩んでいる。ただ、既存の製品からのロイヤルティ収益は安定している。

高速起動分野では車載機器向けの案件に注力

◇高速起動分野

同分野では、「Ubiquitous QuickBoot」※を搭載した製品が下期の発売に向けて量産を開始し、高速起動分野としては初めての量産ロイヤルティ収益を計上した。ただ、量産採用を前提に評価開発を行っていた案件の一部で量産採用が見送りとなったり、来年度以降に量産採用が見送られる案件が出る等、事業進捗には遅れが見られた。一方、車載機器向けでは複数のプロジェクトが進行している。カーナビなどの車載機器に関しては、降車時に必ず電源が切られるが、乗車時には早く起動する必要がある。この面で「QuickBoot」へのニーズは強く、現状では車載機器向けに注力している。

※Ubiquitous QuickBoot

近年、機能の複雑化が進むデジタル家電や携帯機器の OS に、Linux や Android を使用するケースが増加しているが、電源断からの起動（コールドブート）時間が数十秒から 1 分前後もかかり、機器メーカーにとって改善すべき課題となっている。「Ubiquitous QuickBoot」はそのような課題を根本から解決するために、独自開発した新技術を採用したソリューション。システムの起動に必要なメモリ領域を優先的に不揮発性メモリから RAM に復元することで、他の方式と比べて圧倒的な速度で瞬間起動を実現する。

業 績

● 業績予想

12年3月期の業績予想については、下表のように、3Q決算発表前の2月7日に会社側から下方修正が発表された。売上高は、ゲーム分野のロイヤルティ収益の減少が主因であり、利益面では売上高の減少が響く格好である。

(単位：百万円)

	11/3期実績	12/3期期初計画	12/3期修正計画
売上高	1,422	1,120	920
営業利益	653	170	43
経常利益	653	170	45
純利益	382	110	10
営業利益率	45.9%	15.2%	4.7%

(会社資料よりモーニングスター作成)

期初計画比では
ネットワーク分野が
高い進捗率に

一方、分野別売上高について、期初計画と3Q累計実績をまとめたのが下表である。ネットワーク分野が高い進捗率となっている一方、それ以外の分野は低調となっている。会社側では修正計画の分野別想定は開示していないが、3Q累計までの状況を反映し、ネットワーク分野は期初計画より上回りそうだ。金額的にはゲーム分野が下方修正の多くを占める模様だが、データベース分野や高速起動分野も期初計画よりは減額となりそうだ。

分野別売上高 (単位:百万円)

	ゲーム	ネットワーク	データベース	高速起動	合計
12/3期期初計画	450	320	200	150	1,120
12/3期3Q累計実績	230	269	114	45	658
進捗率	51.1%	84.1%	57.0%	30.0%	58.8%

(会社資料よりモーニングスター作成)

なお、12年3月期通期の修正計画（売上高920百万円、営業利益43百万円）から3Q累計実績（売上高658百万円、営業利益67百万円）を差し引くと、4Qの業績は売上高262百万円、営業損益が24百万円の赤字の予想となる。これは4Qに本社移転費用27百万円を予定しているほか、期末で外注費の計上が増えることを見込んでいる。

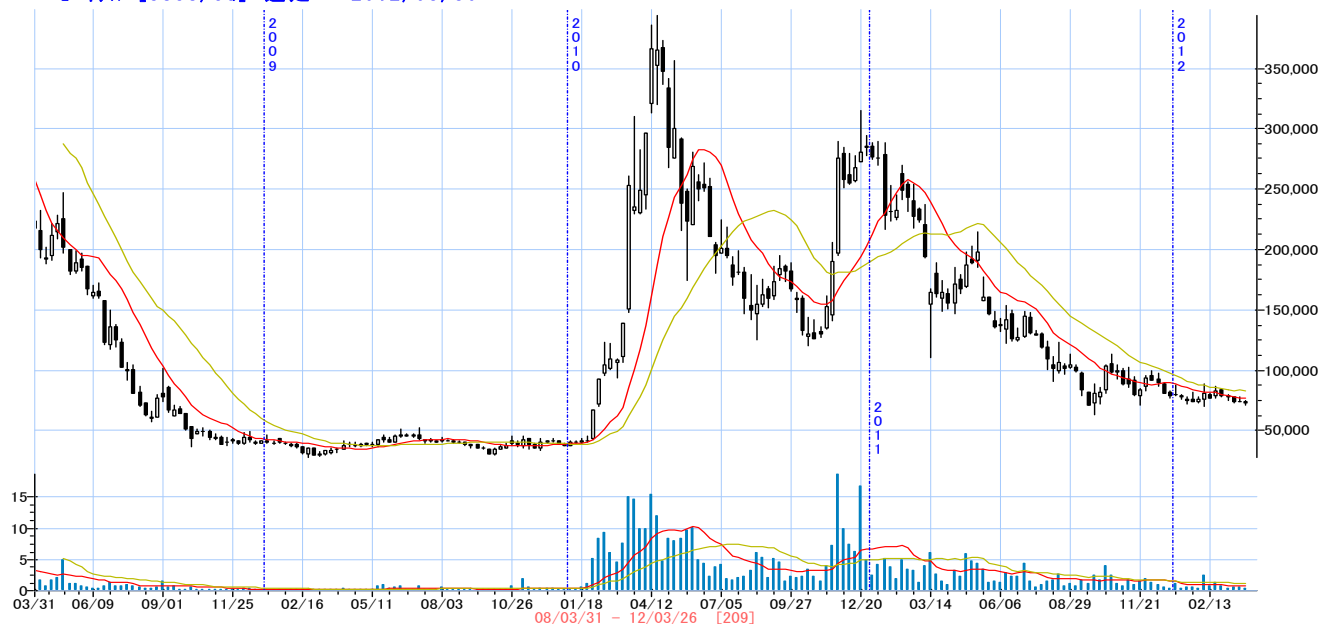
4Qについては会社想定から大きく変動すると思えばいいことから、12年3月期の業績予想については、モーニングスターでも会社計画を踏襲する。

13年3月期は
ネットワーク分野と
高速起動分野の
伸びを想定

続く13年3月期の業績についてモーニングスターでは、売上高1,000百万円、営業利益70百万円と予想する。分野別の売上高ではネットワーク分野と高速起動分野の伸びを見込んでおり、データベース分野も微増を想定。ネットワーク分野は無線ネットワーク関連の寄与を、高速起動分野では車載機器向けの寄与を見込んでいる。ゲームについても、人気タイトルである「ポケットモンスターブラック2・ホワイト2」が12年6月にDS対応で発売される予定であり、一定のロイヤルティ収益が期待される。ただ、収益性が高いゲーム分野の売上高構成比率が低下していることや、人件費や研究開発費の増加などを考慮し、利益面は保守的に想定した。

全体としては、主力だったゲーム分野は落ち込みが続いているものの、ネットワーク分野やデータベース分野、高速起動分野など、新たな収益源を確保しつつあり、再度の成長が期待できそうな状況となってきた。様々な機器をネットワークで繋ぐニーズが高まるなか、当社の強みである「小さく、軽く、速い」ソフトウェアの技術は有用で、活躍余地が拡大しそうだ。

ユニックス [3858/JQ] 週足 2012/03/30



(出所) 株式会社

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。
上記チャート図に過誤等がある場合でも株式会社 及び大阪証券取引所は一切責任を負いません。
上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行なってはいけません。

			2009/03	2010/03	2011/03	2012/03 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株価 (年間高値)	円	247,000	310,000	394,000	-
	株価 (年間安値)	円	27,800	30,150	110,100	-
	月間平均出来高	株	13,075	37,157	108,418	-
業 績 推 移	売 上 高	百万円	945	1,159	1,422	920
	営 業 利 益	百万円	373	463	653	43
	経 常 利 益	百万円	298	470	653	45
	当 期 純 利 益	百万円	105	183	382	10
	E P S	円	1,261.16	2,195.18	4,505.16	117.34
	R O E	%	6.3	10.7	19.1	0.5
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百万円	729	1,417	2,249	-
	固 定 資 産 合 計	百万円	994	657	340	-
	資 産 合 計	百万円	1,723	2,074	2,590	-
	流 動 負 債 合 計	百万円	65	287	350	-
	固 定 負 債 合 計	百万円	0	0	8	-
	負 債 合 計	百万円	65	287	358	-
	株 主 資 本 合 計	百万円	1,658	1,781	2,221	-
	純 資 産 合 計	百万円	1,658	1,787	2,232	-
キャッシュフ ロー計算書 主 要 項 目	営業活動によるCF	百万円	192	469	457	-
	投資活動によるCF	百万円	149	-430	558	-
	財務活動によるCF	百万円	-127	-60	57	-
	現金及び現金同等 物の期末残高	百万円	438	418	1,492	-

ディスクレーマー

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえでモーニングスター株式会社（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>